



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 ダイジェット工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6138 URL <https://www.dijet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生悦住 歩
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 安藤 信夫 (TEL) 06(6791)6785
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,386	4.3	68	—	58	314.6	19	—
2024年3月期第3四半期	6,120	△5.0	△24	—	14	△93.1	△127	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 77百万円(70.2%) 2024年3月期第3四半期 45百万円(△83.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	6.45	—
2024年3月期第3四半期	△43.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	16,158	7,807	48.3
2024年3月期	16,467	7,804	47.4

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 7,807百万円 2024年3月期 7,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,800	5.5	300	167.6	300	72.2	250	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	2,992,999株	2024年3月期	2,992,999株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	21,331株	2024年3月期	21,250株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	2,971,690株	2024年3月期3Q	2,971,765株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. その他	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、地政学リスクの高まり、中国経済の減速懸念、円安の進行による物価の上昇等が及ぼす影響を注視する必要があります。依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした中、当社グループにおきましては、11月に東京ビッグサイトにて開催されました「JIMTOF2024」に出展するとともに、小径・多刃仕様の高能率アルミ加工用工具「エアロチップパーミニ」および両面6コーナー仕様の高能率・高送り加工用工具「SKSエクストリーム」において、お客様の声を反映させたサイズ拡張を行いました。また、超硬シャンクアーバー「頑固一徹」のファンクラブ「頑固クラブ」におきましては、JIMTOF2024を契機として、会員数を大きく増やす事ができました。今後も「長い突き出し加工にはダイジェット」をテーマにさらなる躍進を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比4.3%増の6,386百万円となりました。このうち国内販売は前年同期比2.6%増の2,699百万円となり、輸出は同5.7%増の3,687百万円となりました。輸出の地域別では、北米向けが前年同期比0.2%増の806百万円、欧州向けが同1.6%増の991百万円、アジア向けが同10.3%増の1,863百万円、その他地域向けが同35.6%増の26百万円となり、この結果、連結売上高に占める輸出の割合は、前年同期に比べ0.7ポイント増加し57.7%となりました。

製品別では、焼肌チップが前年同期比1.8%減の404百万円、切削工具が同4.6%増の5,262百万円、耐摩耗工具が同6.5%増の703百万円となりました。

収益面では、売上原価率が改善したこと等により、営業利益は68百万円（前年同期は営業損失24百万円）、経常利益は前年同期比314.6%増の58百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は19百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失127百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産は前連結会計年度末に比べ308百万円減少し16,158百万円となりました。このうち流動資産は215百万円の減少、固定資産は92百万円の減少となりました。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金が113百万円増加し、受取手形及び売掛金が212百万円、商品及び製品が187百万円減少したことであります。

固定資産のうち、有形固定資産は158百万円減少しました。変動の主な要因は、減価償却費の計上による減少660百万円、設備投資の実施による増加502百万円であります。投資その他の資産は46百万円増加しました。変動の主な要因は、投資有価証券が31百万円、関係会社出資金が16百万円それぞれ増加したことであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ311百万円減少し、8,351百万円となりました。このうち流動負債は439百万円の減少、固定負債は128百万円の増加となりました。

流動負債の変動の主な要因は、電子記録債務が172百万円増加し、短期借入金が557百万円、賞与引当金が106百万円それぞれ減少したことであります。

固定負債の変動の主な要因は、長期借入金が196百万円増加し、退職給付に係る負債が72百万円減少したことであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ2百万円増加し、7,807百万円となりました。このうち株主資本は55百万円減少し、6,561百万円となりました。また、その他の包括利益累計額は57百万円増加し、1,245百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2024年5月15日に公表しました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,389,966	1,503,284
受取手形及び売掛金	2,013,571	1,801,465
商品及び製品	2,536,789	2,349,399
仕掛品	1,545,013	1,641,945
原材料及び貯蔵品	1,043,388	995,740
その他	250,657	276,350
貸倒引当金	△10,394	△14,904
流動資産合計	8,768,992	8,553,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,576,025	1,493,586
機械装置及び運搬具（純額）	1,500,645	1,298,326
土地	975,530	975,530
リース資産（純額）	1,265,317	1,367,727
その他（純額）	125,552	148,945
有形固定資産合計	5,443,071	5,284,116
無形固定資産		
投資その他の資産	221,616	241,635
投資有価証券	1,598,171	1,629,480
関係会社出資金	365,846	382,188
差入保証金	52,074	52,158
保険積立金	26,372	26,885
繰延税金資産	9,220	10,739
その他	9,639	6,026
貸倒引当金	△27,602	△27,600
投資その他の資産合計	2,033,721	2,079,878
固定資産合計	7,698,410	7,605,630
資産合計	16,467,402	16,158,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	343,743	372,104
電子記録債務	544,278	717,013
短期借入金	2,122,930	1,565,579
未払法人税等	1,226	14,825
賞与引当金	184,423	78,035
未払費用	111,520	117,338
その他	671,527	675,240
流動負債合計	3,979,649	3,540,135
固定負債		
長期借入金	2,772,392	2,969,104
リース債務	1,108,195	1,104,804
繰延税金負債	207,185	214,381
資産除去債務	17,560	17,560
長期未払金	64,765	64,765
退職給付に係る負債	512,994	440,748
固定負債合計	4,683,093	4,811,364
負債合計	8,662,743	8,351,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,099,194	3,099,194
資本剰余金	1,703,329	1,703,329
利益剰余金	1,861,240	1,806,112
自己株式	△46,592	△46,661
株主資本合計	6,617,172	6,561,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	654,254	668,473
為替換算調整勘定	408,262	463,032
退職給付に係る調整累計額	124,969	113,931
その他の包括利益累計額合計	1,187,486	1,245,436
純資産合計	7,804,659	7,807,411
負債純資産合計	16,467,402	16,158,911

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	6,120,995	6,386,689
売上原価	4,185,111	4,261,709
売上総利益	1,935,883	2,124,980
販売費及び一般管理費	1,960,511	2,056,489
営業利益又は営業損失(△)	△24,628	68,490
営業外収益		
受取利息	411	4,816
受取配当金	33,577	37,933
為替差益	41,525	467
持分法による投資利益	13,444	5,362
助成金収入	2,430	2,784
その他	33,458	33,745
営業外収益合計	124,847	85,109
営業外費用		
支払利息	63,252	72,396
支払手数料	17,165	17,349
その他	5,652	5,197
営業外費用合計	86,071	94,943
経常利益	14,148	58,656
特別利益		
固定資産売却益	2,909	-
投資有価証券売却益	399	-
特別利益合計	3,309	-
特別損失		
固定資産除売却損	14,170	1,682
特別損失合計	14,170	1,682
税金等調整前四半期純利益	3,286	56,974
法人税、住民税及び事業税	33,484	44,705
法人税等調整額	97,751	△6,896
法人税等合計	131,235	37,808
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△127,948	19,165
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△127,948	19,165

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△127,948	19,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,090	14,218
為替換算調整勘定	72,436	43,789
退職給付に係る調整額	6,654	△11,037
持分法適用会社に対する持分相当額	22,071	10,980
その他の包括利益合計	173,253	57,949
四半期包括利益	45,304	77,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,304	77,115
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、この計算で合理性を欠く場合には、税引前四半期純利益を調整のうえ、法定実効税率を用いて税金費用を計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、主として超硬合金・工具の製造及び製品等の販売を営んでいるものであり、報告セグメントとしては当該事業のみを対象とし単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	739,687千円	706,162千円

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

製品区分	前第3四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
焼肌チップ	425,867	7.2	430,286	7.3	4,419	1.0
切削工具	4,871,567	82.4	4,799,324	81.4	△72,243	△1.5
耐摩耗工具	615,118	10.4	664,192	11.3	49,074	8.0
その他	2,099	0.0	2,662	0.0	563	26.8
合計	5,914,651	100.0	5,896,464	100.0	△18,187	△0.3

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

製品区分	前第3四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)	受注高(千円)	受注残高(千円)
焼肌チップ	402,848	40,575	426,605	65,963	23,757	25,388
切削工具	5,137,846	538,320	5,285,559	461,342	147,713	△76,978
耐摩耗工具	648,250	139,622	714,243	145,579	65,993	5,957
その他	18,553	3,050	16,280	680	△2,273	△2,370
合計	6,207,497	721,567	6,442,687	673,564	235,190	△48,003

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

製品区分	前第3四半期連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2024年4月1日 至 2024年12月31日		比較増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
焼肌チップ	411,887	6.7	404,666	6.3	△7,221	△1.8
切削工具	5,031,936	82.2	5,262,845	82.4	230,909	4.6
耐摩耗工具	660,275	10.8	703,148	11.0	42,873	6.5
その他	16,897	0.3	16,030	0.3	△867	△5.1
合計	6,120,995	100.0	6,386,689	100.0	265,694	4.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

ダイジェット工業株式会社
取締役会 御中

清友監査法人
大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 川 浩 典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 人 見 敏 之

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているダイジェット工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。